

外れ馬券、経費認め

ソフト不使用でも「継続的」

最高裁判決

競馬の馬券を継続的に大量購入していた北海道の男性が、所得税の申告で外れ馬券代を経費と認めよう求めた訴訟の上告審判決が15日、最高裁

で外れ馬券代を巡る所得税法違反事件の判決で、馬券を自動的に大量購入する野博之裁判長は「外れ

馬券代を経費に算入できると認め、国の課税処分の取り消した。男性の勝訴が確定した。

最高裁は2015年、外れ馬券を巡る所得税法違反事件の判決で、馬券を自動的に大量購入する野博之裁判長は「外れ馬券代は経費に当たる」と初判断した。今回の男性はソフトを

ソフトを使った例について「外れ馬券代は経費に当たる」と初判断した。今回の男性はソフトを

予想の確度を組み合わせる独自のノウハウで10年に約72億7千万円分の馬券を買い、約5億7千万円の利益を上げた。第2小法廷は判決理由で「男性の馬券購入は営利的継続的な行為で

あり、利益を得るために不可欠な外れ馬券代は経費とするのが相当だ」と指摘。ソフトを用いない購入方法でも外れ馬券を経費と認めた。

一審・東京地裁判決は「一般的な競馬ファンの購入方法と大きな差がない」として経費には当たらないと判断し、約1億9千万円の追徴課税を認めた。二審・東京高裁判決では男性が逆転勝訴し、判断が分かれてい

た。国税庁は「主張が認められなかったことは残念だ」とコメントした。

日経 12/16

経団連 副業推奨せず

働き方改革 本業軽視を懸念

経団連の榎原定征会長は18日の記者会見で、政府が働き方改革の一環として副業や兼業の普及促進を挙げていることに「経団連として会員企業に推奨す

ることはしない」とし、個々の企業の経営判断だとした。榎原氏は、副業・兼業は従業員の能力開発の面ではプラス効果があるとしたが、逆に本業

がおろそかになったり労働時間の管理が難しくなったりするなど課題も多いと強調。情報漏えいの危険性も高まるとした。その上で「日

本の企業の85%以上が副業、兼業を認めていない。各社の判断でやるのは自由だが、経団連が旗を振るものではない」と語った。

来年1月にとりまとめめる2018年の経営側の春闘方針「経営労働政策特別委員会報告」の中でも、副業、兼業について経団連の考えを明示していく意向を示した。

リニア中央新幹線の工事を巡る入札不正の疑いで東京地検特捜部

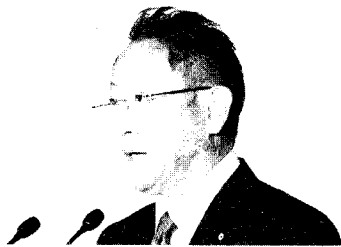
毎日 12/14

トヨタ、焦燥の前倒し人事

役員交代4月→1月 / 外部人材登用

金融や新市場開拓

トヨタ自動車は28日、2018年1月1日付の新体制を発表した。例年より3カ月早く80人規模の役員級の人事を決定。三井住友銀行などから人材を招き、自前主義脱却を人事でも進める。背景には前例にとらわれていては車の激変期を生き抜けないという豊田章男社長の「攻めの姿勢と焦燥」(幹部)がある。異例の改造人事で、トヨタは強さを維持できるのか。



「瀬戸際の戦い」

「勝つか負けるかではなく、生きるか死ぬかなく、瀬戸際の戦いが始まっている」。28日にトヨタが公表した発表資料では過激な表現が目をつけた。これまでトヨタは1月に部長以下、4月に役員に人事を行ってきた。今回はデンソーやアイシン精機といった主要グループ企業も巻き込み、時期を前倒ししての同時実施になる。トヨタのある役員は「経営環境がどんど

ん変わる時代に人事は1年に1度、4月という保守的な考えは合わない」とみる。

実際、トヨタは今年4月の役員人事が終わった後も6月、8月、11月と不定期で役員を異動させている。来年1月に就任した後も実績や環境の変化で交代がいつ起きてもおかしくない。交代時期の前倒しには、そうした緊張感を社内外に浸透させる狙いもある。実は8日前に今回の人事を予感させる言葉があった。

愛知県豊田市の本社で20日に開かれた経営陣と労働組合幹部による約150人の「労使懇談会」。豊田社長は経営難から苦渋のリストラを余儀なくされた1950年の労働

日経 11/29

気自動車(EV)を優遇する政策を鮮明にした。トヨタには逆風が吹き続けている。これまでの慣例にとらわれている余裕はない。

一体感を創出

争議に言及し、「当時は超えるほどに自分たちは腹をくくって努力をしているか。大転換期は犠牲でなく、厳しい行動も必要」と強調したという。今年にはトランプ米大統領がツイッターでトヨタを批判し、合計で人口27億人の中国とインドが電

専門性の高い分野でトヨタ出身者以外を登用するの今回の人事の特徴だ。常務役員に就く豊田通商の今井斗志光執行役員はアフリカ事業のキーマン。トヨタのアフリカでの新車販売は16年に18万台強と世界全体からみればわずか2%で現

在の優先順位は高い。だが50年には人口が2倍の24億人に増え所得水準も向上する。既存のメンバーでは難しい有望市場の開拓を今井氏に託す。

三井住友銀行の福留朗裕常務執行役員を迎え入れるのも従来のトヨタにはなかった発想だ。福留氏はトヨタファイナンスの社長に就き、シェアリングの普及などで重要性が増す販売金融の強化を担う。主要な部品会社との間での役員異動も目立つ。

例えば副社長に就くデンソーの小林耕士副会長。トヨタ出身だが03年にデンソーに移っており「年輪からも異例の復帰」(主要部品メーカー幹部)だ。アイシン精機傘下のブレイキ大手、アドウィックス(愛知県刈谷市)の小木曾聡社長も約2年半ぶりにトヨタに戻る。一連の人事の背景には「より一体感を持たないと勝てない」(トヨタ幹部)との危機感があり、グループ再編への意志もみえる。

トヨタの17年度のグローバル世界販売台数は1025万台の見通し。5年連続で大台を超えるものの、売上高の成長は鈍る。そうしたなか競争力をどう磨くのか。自動運転や電動化といった次世代分野でぶつかるのは米グループなどの異業種だ。スピード感も従来とは違う。最大の経営課題となる社長の後継者育成も含め、新体制の責任は重い。

(上藤止晃)

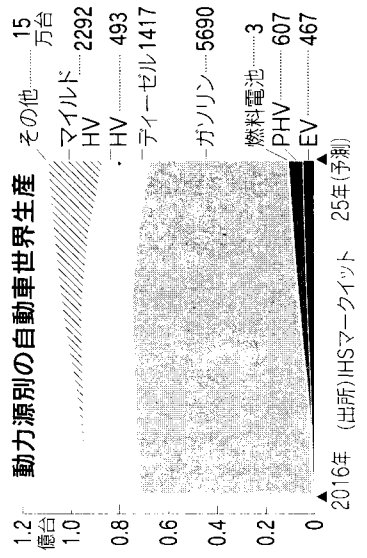
「EV急拡大なら赤字」

トヨタ内山田会長に聞く

【フランクフルト＝深尾幸生】世界が一斉に電気自動車（EV）に向くなか、これまで燃料電池車（FCV）を次世代環境車の本命に位置付けていたトヨタ自動車やホンダなどは方針転換を迫られている。FCVや「水素社会」はそのままEVにのみ込まれてしまうのが、トヨタの内山田竹志会長（71）に聞いた。



うちやまだ・たけし、1969年名大工学、トヨタ自動車入社。98年取締役。2013年から現職。創業家出身の豊田草男社長を支え、経団連副会長なども歴任した。父親が「クラウン」の開発を担当、自らは初代「ブロード」の開発責任者を務めた「ミスター・ハイブロード」。



トヨタも加入する燃料電池の推進団体が2050年までに二酸化炭素(CO₂)削減の2割を水素が担うとの報告をまとめました。「将来、水素が一定の役割を果たすのは間違いない。その際、インフラ再構築は不可欠。投資負担は大きく、社会が受け入れてくれないと水素社会は実現できない。各国が工程表をつくって進めることが重要だ」

バッテリー高コスト ■ 燃料電池開発続ける

「EVのインフラが整備された後に、FCVを普及させようという機運は高まるでしょうか。」

台数ギリギリで

「今後、CO₂排出量を少なくするために風力や太陽光などの再生可能エネルギーの比率を高め、再生エネでつくった電気

「EVの普及を急速に進めたらほとんどの自動車会社は採算がとれず赤字になってしまいます。トヨタは採算がとれず赤字にならないというところまで進める」

「EVの普及を急速に進めたらほとんどの自動車会社は採算がとれず赤字になってしまいます。トヨタは採算がとれず赤字にならないというところまで進める」

「EVの普及を急速に進めたらほとんどの自動車会社は採算がとれず赤字になってしまいます。トヨタは採算がとれず赤字にならないというところまで進める」

日経 11/25

多もぞうだが(中国での環境車販売義務などの)規制をクリアできるギリギリの台数でやる」

トヨタですら採算がとれないのですか。

「(現状は)どの会社もとれないだろう。EVのバッテリー量はハイブリッド車(HV)の5倍程度必要だ。プラグインハイブリッド車(PHV)の『プリウスPHV』はバッテリー量が3倍程度ですむが、コスト増にあえいでいる」

30年にはEVが新車販売の3割に達すると予測もあります。

「急速すぎる。トヨタの年間販売台数が900万台でそのうちHVは140万台で15%前後で、これまでくるのに20年か

かった。30年の30%は不可能だと考える」

「各国が無理やり規制すれば実現するかもしれないが、そんなことしたらめっちゃおちゃになってしまふ。消費者からも不満がでる。航続距離や充電時間、電池寿命など課題は多い。トヨタが開発している『全固体電池』でも不十分。車全部がEVになる時代は来ない」

30年ごろに転機

FCVはいづころ普及しますか。

「30年ごろに変化が起きる気がする。中国のエネルギー車規制が20年に本格化してから10年後、EVの壮大な社会実証実験が一段落し、水素ステーションもある程度

整備されている。FCVは第2世代、第3世代に入る。私がかつたプリウスも第一世代はほとんど売れなかった」

「ただ、エンジンだけで走る車はなくなる。燃費も排ガスも理想の状態に持っていくのは難しく、多大なコストがかかる。HVとPHVが長い間主流になる」

トヨタはEV開発組織を充実させています。

「中国や米カリフォルニア州では水素スタンドより電気スタンドの整備が進んでいる。こうした動きに合わせて、EVの共通モジュールを開発する会社をマツダ、デンソーと設立した。裏をかえせばEV販売はそれほど

多くはないということ。要技術を開通化してコストを下げる。ベンチャー企業のように素早くやることを考えている」

高級車ブランド

「レクサスのFCVなど計画は予定通りですか。」

「個別の計画は少し動くかもしれない。FCVを後回しにしようというのではないが、やることはいっぱいある」

「バスやトラックなど商用車は今まで以上に力を入れている。セアニー・イラン・ジャパンとはFCVによる小口配送プロジェクトを進め、米カリフォルニア州ではトヨタタイプのFCVも造った。騒音が出ずパワーもあるFCVの長所を生かせる」

ルノーCEO 来年任期

ゴーン氏、退任観測



ゴーン氏

【バルセロナ＝白石透】仏ルノーのカルロス・ゴーン会長兼最高経営責任者（CEO、写真）が退任するとの観測が浮上している。レゼコー、ファイガロなどの現地メディアは21日までに、ヘッドハンティング会社による後継者の選定が始まったと報じた。改選期を迎える2018年の株主総

仏紙報道

会に向けた駆け引きが激しくなりそうだ。ゴーン氏のルノー取締役としての任期は18年6月15日に開かれる株主総会で切れるため、CEO職の去就に注目が集まっていた。CEOを交代する場合、株主総会までに後任を選ぶ必要がある。ルノーは2月に経営委員会を招集し、候補者を

決めるとみられる。現状では人材会社に社内人材の評価や外部人材のヘッドハンティングを依頼し、候補者を選んでいく段階とされる。現地メディアでは後継候補として、ルノーでものづくりを統括するチーフ・コンペティティブ・オフィサー（CCO）のティエリー・ポロレ氏や

販売担当責任者のティエリー・コスカス氏の名前が挙がっている。ルノーの広報担当者は報道についてコメントを避けた。外部の人材では、欧州エアバスのフアブリス・ブレジエ最高執行責任者（COO）らの名前が取り沙汰されている。同氏の名前は2〜3年前から

挙がっている。自動車業界では、トヨタ自動車のディディエ・ロロワ副社長、仏グループPSAのカルロス・タバレスCEOらの名前も挙がる。タバレス氏は元ルノーでゴーン氏の懐力的存在だった。ただ、外部の人材はよほどの逸材でないと難しいとの見方が強い。仏政府は外国人CEOを避けたいとされているとの観測もある。

1999年に始まったルノーと日産自動車の提携関係は20年近くに及び、16年に新たに企業連合に加わった三菱自動車を含め、各社の成長は今もゴーン氏のリーダーシップに依存している側面がある。ルノーのCEOを退任する場合にもゴーン氏はなんらかの役職にとどまり、日産や三菱の会長職も続けながら企業連合全体を統括するとみられる。

車載用電池

トヨタ自動車は1997年に初代プリウスを発売して以降、ハイブリッド車（HV）の駆動用には主にニッケル水素電池が使われてきた。一方、電池への依存が大きい電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）は、より小型で高出力のリチウムイオン電池が主流だ。

調査会社の富士経済は、

毎日 12/4

EVの世界販売台数が2017年の61万台から35年に630万台に拡大し、車載用電池の伸びがけん引してリチウムイオン電池の世界市場は15年の2兆1428億円から21年には4兆円を突破すると予測する。

トヨタが開発をリードする「全固体電池」は安全性や耐久性に優れた次世代電池として期待され、パナソニックや韓国サムスン電子などが開発を急いでいる。

シェアリング展開の新会社

トヨタ自動車 21日、モビリティサービスを展開する新会社、トヨタモビリティサービス（東京・中央）を2018年4月1日に設立すると発表した。東京都を中心にレンタカーや自動車リースに加え、シェアリングなどの新たなサービスを展開していく。

日経 12/22

「女性が輝く社会」作るには

中学生 窪田 夕乃13 (大阪府都島区)

「輝く女性」とは何なのか。子育て真っ最中の女性に聞いた。

公務員の女性は「主導的に政策立案に関わり社会に貢献したいが、長時間労働が当たり前という考えが変わらない限り、そういう立場を望むのは難しい」。会社に勤務する女性は「家事と育児は女性の担当という考えを持ったまま『働いて輝いて』と言われても無理」。そして専業主婦の女性は「いろいろな輝き方が認められる、生きやすい社

会を望んでいる」と答えた。私は会社に勤める女性と同じと考えた。この女性によると、こんな体験があるとのこと。海外出張を希望すると、全く条件の同じ男性には言わないのに、「子供は大丈夫。」と聞かれてしまつたというのだ。つまり、男女の役割分担意識の壁がまだあるということだ。この意識をなくしていかないと、「女性が輝く社会」は実現されないと思う。

毎日 11/30

メディア時評



三浦 瑠麗 国際政治学者

「世間」にそんなたくししないで

熊本市議の女性が赤ちゃんを連れて議場に入って制止された問題で、毎日新聞の11月22日電子版記事「熊本市議 議場に赤ちゃん 子育て女性も活躍できる場に」議会議場、40分遅れ」は、市議会の混乱、女性の主張、関係すると思われる各層の意見を載せている。さまざまな意見に目配りしたことはわかる。だが、乳幼児を持つ働く母親と主婦にインタビューし併記することどついった意味があるのだろうか。世間を代表できるわけでもない。女性という共通点を置くことは、論点のずれを

生む。子供はとまで社会と許容されるべきか、どのように子育て中の親が働きやすい仕組みにしていくかという視点がぼけてしまう。

それでも電子版記事の方がまだ紙幅や視覚に配慮が利くと感じるのは、毎日新聞23日朝刊では似かよった記事を、混乱をより強調する形で載せているからだ。産経新聞の22日電子版記事「女性市議が乳児連れて議場入り強行、一時混乱 『子育て面立』訴え 熊本市議会」は赤ちゃんが危険物であるかのような見出しだ。

より本質的な疑問を提起してみよう。メディアは「世間」がどう思っているかを調べて読者に知らしめる媒体であるべきなのだろうか。この件では情報番組の取材も受けたが、質問の仕方といい、関心の所在といい、「世間」にそんなくする文化を感じる。そこにおける「世間」とは美は中高年男性を中心とした大企業・官庁、議会、メディアだ。いわば男性社会の仲間内の常識に、一般の主婦の意見なるものが申し訳程度に付加されたものにすぎない。その結果、子供が生まれたら家庭に入れという高度経済成長期にあった社会規範が、社会に変化が訪れているのに無自覚に再生産され続けている。

少子化対策が叫ばれて久しいが、今も200万人程度の0歳児の親が存在する。働く親の実像は調査されているのか。そもそも「主婦」という用語が、毎日新聞で安保政策について論評する際の態度に比べて、いかに無自覚に旧態依然としたものか考えてみたらどうだろうか。

(東京本社発行紙面を基に論評)

坂村健の目



先月、医師でジャーナリストの村中璃子氏が日本人として初めて、英国の科学誌ネイチャーなどが主宰する「ジョン・マドックス賞」を受賞した。「ネイチャー」は、多くのノーベル賞級の業績を紹介し、自然科学系の研究者にとってはここに論文が載ることが目標となるような世界トップレベルの学術誌だ。

ジョン・マドックスは、時の権威に逆らうような研究を積極的に取り上げ、議論を喚起するという英国的

「常識」を問い直す受賞

反骨精神で同誌を育てた名編集長だったという。この賞が与えられるのも「公共の利益に関わる問題について健全な科学とエビデンスを広めるために、障害や敵意にさらされながらも貢献した個人」。実際、今回の候補者リストには、その活動によって死刑宣告を受けたり、投獄されたり、暴力をふるわれたりしたという人の名前が並んでいる。

未開の地での呪術医との戦いならともかく、先進国でそんなことが起きるものかと思うかもしれないが、過去6年の受賞者を見れば先進国も似たような問題を抱えていることが分かる。

幼児期の性的虐待被害を告発する裁判で証言台に立ち、被害記憶の不確かさを指摘したことで「性犯罪者の味方か」とたたかれた心理学者や、怪しい代替医療の問題を指摘して解雇されそうになった英国の研究者らが受賞している。そんな中での村中氏の受賞だから、私は単純に喜べない。

先進国であっても、根強い固定観念に對峙する科学者やジャーナリストは、往々にして孤軍奮闘を強いられる。この賞には、そういう人々を支える狙いもある。

村中氏の今回の受賞は、

「怖い副作用を伴う危険な子宮頸がんワクチン」という日本特有の「常識」に異議を唱えるジャーナリスト活動に対してのものだ。2013年、ワクチン接種経験者に説明のつかない症状が出たと報じられたことがきっかけで、日本では接種との因果関係が議論となり、積極的勧奨は中止された。世界保健機関(WHO)がこの現状を批判したり、日本の産科婦人科学会や小児科学会などが積極勧奨の再開を求めたりしているが、再開の動きは鈍い。

症状とワクチンの因果関係に関しては、否定する声明は報じられても、この話

題に関する多くの日本人の印象は「子宮頸がんワクチンは怖い」というものだ。そういう中で、批判した相手から訴訟を起こされながらも、このワクチンは危険だという「常識」に疑問を呈する発信を続けた村中氏の受賞は大きい。ストップしていた氏の単行本も、受賞を機に出版が決まったという。

ワクチンを恐れる人たちの感情や不安は理解できるし、国や医療機関には不安に応える情報開示や丁寧な説明を求めたい。一方で私が言いたいのは「自分の頭で科学的に考えるようにしよう」ということだ。そして、そのきっかけとなる今回の受賞は、もっと知られてもいいと思う。

(東洋大・NIAAD学部長)

「多様性」「トランスジェンダー」……使用禁止



トランプ氏

【ワシントン共同】17日付の米紙ワシントン・ポストは、トランプ政権が、感染症対策などに当たる疾病対策センター（CDC）に対し、予算関連文書で「多様性」や心と体の性が異なる人を指す「トランスジェンダー」を含む特定の語句を使わないよ

トランプ政権が指示

CDC予算文書 思想を反映？

う指示したと報じた。国民の健康に関わり、客観性が問われる政府文書に、トランプ政権が特定の思想や信条を反映するよう強制した恐れがあるとして、一斉に批判の声が上がっている。14日に行われた予算文書に関する説明で、政権側はCDCに使用禁止用語のリストを提示。そこには「胎児」や「多様性」のほか、社会的に弱い立場を意味する「脆弱」が挙げられていた。「科学に基づいた」「証拠に基づいた」といった表現も禁止対象だった。CDCを監督する厚生省は同紙の取材に「全くの誤り」と否定したが、政権は他省庁にも特定語句の使用を避けるよう指導しているもようだ。市民団体の関係者は同紙に「トランスジェンダーが存在しないふりをするのは無分別だ」と指摘。専門家らは「胎児といった言葉を使わずに、どうやってシカ熱の危険性を知らせるのか」などと懸念を示した。



浜矩子の

危機の真相

「世論調査にみる世代間分断」 ファシズム、若者を好む

五月 26

あ る原稿執筆との関わりで、朝日新聞の各種全国世論調査結果を概観する機会を得た。毎日新聞の世論調査にできれば良かったが、行きがかり上、朝日新聞になった。ご勘弁を。

この作業のおかげで、実に多くの発見があった。まず紹介したいのが、安倍晋三政権の「1億総活躍社会」構想に関する調査結果だ。この構想が打ち出されたことを受けて、それに期待するか期待しないかを問う世論調査が行われた。2015年10月実施である。これに対する年齢別の回答結果をみて、ギョッとした。

年齢層の区分は、20～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70歳以上となっている。この六つの年齢階層のうち、たった一つの階層で「期待する」が「期待しない」を上回った。20～29歳層である。「期待する」51%、「期待しない」29%。両者の間に22%の開きが出た。他方、「期待しない」が「期待する」を上回った他の五つの年齢層について、両回答者の格差を平均すると26.6%になる。20～29歳層の異質ぶりが際立つ。

同じ15年10月には、安倍内閣への支持率に関する定例調査も実施されている。この時の調査結果について、安倍内閣支持者の割合を上記の年齢階層別にみた。またギョッとした。20～29歳層の安倍内閣支持率が62%に達していたのである。この時、他の年齢層の内閣支持率はいずれも4割を下回っていた。

以上二つの情報が示していることは何か。それはすなわち、あの



20代の若者たちと「1億総活躍社会」について意見交換する安倍晋三首相(左奥)＝首相官邸で2015年11月、藤井太郎撮影

時の若者たちが「1億総活躍社会」にすっかり魅了されてしまったというところである。「1億総活躍」なら、みんなにチャンスが巡ってくる。頑張れば報われる。若者たちは、あの言い方をこのように受け止めて、ワクワク感を高めてしまったようだ。このスローガンによって、安倍政権は何かにつけて不安がいっぱいの若き世代のハートを射止めてしまったらしい。

若者たちの翻弄されやすさを嘆くことは容易だ。だが、問題はそこではない。むしろ、若者批判に流されることこそ、危険だ。これらの調査結果をみつめながら、筆者はそう考えるにいたった。

20～29歳層と他の年齢層の回答を分けたものは何か。それは、あの「1億総活躍」というフレーズが「1億総動員」に重なって見えるか否かではないか。そして、そこから「総員奮励努力せよ」というお達しへと連想が及んだか否かなのではないか。そのように思えた。つまり、戦争の記憶と記録から遠ざかるほど、あの言い方に疑念をもって反応する感性が希薄化する。だから、若者たちは、何の

警戒心もなく、1億総活躍の可能性に引き寄せられている。

現に「1億総活躍社会」に「期待しない」が「期待する」を上回った他の年齢層の中でも、20～29歳に次いで若い30～39歳の世代では「期待しない」が「期待する」を上回った割合が18%にとどまっている。上記の平均26.6%より大幅に低い。要するに、生々しい戦争体験との年齢的距離によって、「1億総活躍」への反射神経の働き方が違ふということだ。

この考察にいたったところで、さらにイヤなことを思いついてしまった。安倍政権は、ひょっとすると以上のことを意識した上で、意図的に「1億総活躍社会」という言葉を前面に出すことにしたのではないか。こうすれば、若者たちと大人との間に分断が生じる。大人は若者の無防備な認識不足を糾弾する。若者は、そういう大人たちの時代錯誤的説教節に反発する。両者の間の距離は、どんどん遠ざかる。両者の間に、次第に深い溝が刻みつけられていく。

もしかするとこれが狙いか。いくら何でも、これは勘繰り過ぎだと思いたい。だが、果たしてそうか。歴史を振り返ってみれば、ファシズムが若者を好むことは明らかだ。懐疑的な大人たちから、純真と不安が常に背中合わせの若き魂を引き離す。未来志向のキラキラ言葉を次から次へと繰り出して、彼らの希望を自分たちの野望に向かっておびき寄せていく。こういったことが繰り返されてきた。

今の日本でこの力学が働いているとすれば、とてつもなく恐ろしいことだ。お願いだから杞憂であってはほしい。だが、ここにも一つの怖い調査結果がある。

17年4月、朝日新聞の世論調査は次のことを国民に聞いた。「教育勸励の教材利用を認める閣議決定は妥当か妥当ではないか」。この場合、最若年層の年齢区分は18～29歳となっている。18歳選挙権の導入を受けてのことだろう。彼らの回答はどうだったか。何と回答者の44%が「妥当だ」と答えている。「妥当ではない」は26%にとどまった。30～39歳とも「妥当だ」が「妥当ではない」を上回った。「妥当だ」の回答比率は39%であった。他の年齢層においては、いずれも「妥当ではない」が「妥当だ」を上回っている。

ここでも、このことをもって大人は若者たちに怒りをぶつけてはいけぬ。それをやれば、敵の思うつっぽきはまる。

分断のたぐらみには乗らない。その大人の対応が求められる。大人の賢さが問われる。

はま・のりこ 同志社大教授。次回は1月20日に掲載します。